



JASDAQ

平成 30 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・テイスト
代表者名 代表取締役社長 阿久津 貴史
(J A S D A Q ・ コード番号 2694)
問合せ先 取締役管理本部長 稲角 好宣
(TEL. 052 - 910 - 1729)

株式会社オーディンフーズの第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ
（開示事項の経過）

当社は、平成 30 年 6 月 12 日開催の取締役会において、株式会社オーディンフーズ（以下「オーディンフーズ社」といいます。）が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社は、平成 30 年 3 月 16 日付で開示いたしました「株式会社オーディンフーズとのスポンサー契約締結に関するお知らせ」のとおり、スポンサー支援の実行に向けて準備を進めてまいりましたが、この度オーディンフーズ社が 100%減資（オーディンフーズ社による発行済み株式の全部取得後、消却）を行った上で実施する第三者割当増資を引き受けることにより子会社といたします。

記

1. 株式取得の理由

オーディンフーズ社は、北海道地区及び東北地区を中心として、現在ピザの宅配・販売店舗（テン・フォー、ごーまる）を 105 店舗（直営店舗 95 店舗、フランチャイズ加盟店 10 店舗）展開しております。

当社では、中食市場の今後の成長性を期待し、当社グループ全体の更なる収益力向上に資するものと判断いたしました。また、当社においても、従来から一定の需要を頂いていたお持ち帰り寿司の宅配を試験的に開始しており、オーディンフーズ社との連携を推進することにより、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果により両社の業績向上が見込めると判断をいたしました。

以上より、本件第三者割当増資の引受が、当社の企業価値向上、ひいては株主利益に資するものになると考え決定をいたしました。

2. 異動する子会社（株式会社オーディンフーズ）の概要

(1) 名 称	株式会社オーディンフーズ	
(2) 所 在 地	北海道函館市柏木町 24 番 19 号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 小池 一雄	
(4) 事 業 内 容	ピザ製造及び宅配、店頭販売	
(5) 資 本 金	202,800 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 44 年 5 月 23 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	長谷川 英直 52.4%、長谷川 泰子 14.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成 27 年 4 月期	平成 28 年 4 月期	平成 29 年 4 月期
純資産	17 百万円	13 百万円	△69 百万円
総資産	818 百万円	830 百万円	743 百万円
1 株当たり純資産	9.13 円	6.86 円	△35.23 円
売上高	2,904 百万円	2,966 百万円	2,757 百万円
営業利益	△36 百万円	△2 百万円	△62 百万円
経常利益	△31 百万円	17 百万円	△69 百万円
当期純利益	△58 百万円	△4 百万円	△82 百万円
1 株当たり当期純利益	△29.86 円	△2.27 円	△42.10 円
1 株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

(注) 1. 上記数値は、単位未満を切り捨てております。

2. 上記記載の業績動向は、民事再生手続開始前の経営成績及び財政状態です。今後の民事再生手続の中で資産、負債の再評価等が行われ、総資産、純資産の金額が変更される予定であり、現時点では、民事再生手続終了時の総資産、純資産は不明です。

3. 株式取得の方法

オーディンフーズ社が 100%減資（オーディンフーズ社による発行済み株式の全部取得後、消却）を行うとともに、当社が第三者割当増資を引き受けることで子会社化いたします。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株
(2) 取 得 株 式 数	1,000 株（議決権の数：1,000 個）
(3) 取 得 価 額	1,000 万円（アドバイザー費用等なし）

(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)
---------------	--

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年6月12日
(2) 増資払込期日	平成30年6月13日
(3) 株式割当実行日	平成30年6月13日

6. 業績に与える影響について

今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上